事　業　報　告

令和４年度

公益財団法人
沖縄県産業振興公社
Okinawa Industry Promotion Public Corporation

令和４年度事業報告（総括）

（令和４年４月１日～令和５年３月 31 日）

令和４年度の県経済は、原材料高や人手不足、エネルギー価格上昇等に対する懸念が広がったものの、公表される各種景気動向において、入域観光客数の回復や家計消費の拡大などにより、観光関連産業を中心に景況感が好転し、今後の見通しにおいても産業全体で更なる景気回復への期待感が高まる状況となった。

このような中、国、沖縄県においては、企業の事業継続に対し切れ目のない支援が継続されるとともに、原油・物価高の影響を受けた事業者に対する新たな支援を機動的に行うなど県経済を下支えする取組が行われた。

当公社においても、前年度に引き続き「新型コロナ事業者支援相談窓口事業」により、国の「事業復活支援金」や「事業再構築補助金」の活用を促進するための取組を行ったほか、中小企業等が抱える様々な経営課題の相談に対応する「中小支援センター」を中心に、新分野進出にかかる事業計画の策定や資金繰り改善に向けた専門家の派遣など、幅広く県内企業に対する支援を行った。

また、海外では台北・香港・シンガポールの海外事務所が所管する地域において、新型コロナウイルス感染症にかかる規制緩和が進んだことから、観光セミナーや見本市、物産店等へ積極的に出展し、観光誘客や県産品の販路拡大に向けた取組を行った。

このほか、沖縄県から受託した事業を中心に、公社の中期経営計画で基本方針として掲げる①中小企業等の経営革新や経営基盤の強化、②創業及び新事業の創出やベンチャー企業の育成、③海外展開に関する支援、④人材育成に関する支援の各項目にかかる事業を実施し、県内企業の経営課題の解決及び産業振興に資する支援機関としての役割を果たした。

Ⅰ　総務管理

１－１　総務管理事業

公社の組織運営を円滑に推進するため、評議員会及び理事会の運営や、法務、財務、企画、人事等の総括を行うとともに、人件費及び家賃等の管理に係る費用を支出した。

1. 事業実績（207,858 千円）

（内訳：産業振興基盤強化費 65,556 千円、共通事業 135,707 千円、退職給付事業 6,595 千円）

（１）理事会を９回開催した。（決議の省略を含む）

回　数	決議年月日	主な議事
第 80 回 ※決議の省略による	令和４年 ４月１日	専務理事の選定
第 81 回 ※決議の省略による	４月 28 日	令和４年度事業計画の一部変更・収支予算の補正
第 82 回	５月 27 日	令和３年度事業報告・収支決算、令和４年度事業計画の一部変更・収支予算の補正、第 25 回評議員会の招集
第 83 回 ※決議の省略による	６月 14 日	理事長及び専務理事の選定
第 84 回 ※決議の省略による	８月９日	第 26 回評議員会の招集
第 85 回 ※決議の省略による	９月 30 日	令和４年度事業計画の一部変更・収支予算の補正
第 86 回	11 月 15 日	職務執行状況報告、中期経営計画の報告等
第 87 回 ※決議の省略による	令和５年 １月 23 日	令和４年度事業計画一部変更・収支予算の補正、役員賠償責任保険の加入
第 88 回	３月 28 日	職務執行状況報告、令和５年度事業計画・収支予算、資金の借入金及び借入金限度額並びに償還計画、評議員会の招集

（２）評議員会を３回開催した。（決議の省略を含む）

回　数	決議年月日	主な議事
第 24 回 ※決議の省略による	令和４年 ４月１日	理事の選任
第 25 回	６月 14 日	令和３年度収支決算、理事及び監事の選任
第 26 回 ※決議の省略による	８月 30 日	理事の選任

（３）職員の資質及び支援能力等の向上を図るため、職員研修を実施した。

項　　目	令和４年度実績	令和４年度計画
職員研修回数	10 回	13 回

（補足）

主査以下に対して、小規模企業に対する伴走型支援の進め方や資金計画の策定支援等の業務に関連した研修に派遣した。また、部長及び課長に対して、風通しの良い職場環境の醸成を図るため、部下の育成やモチベーションの向上につながる、個別面談等のスキルを学ぶ座学研修を行った。

（４）コンプライアンス委員会を３回開催した。

項　目	令和４年度実績	令和４年度計画
ｺﾝﾌﾟﾗｲｱﾝｽ委員会の開催	３回	３回
社内研修会の開催	１回	１回

回　数	開催年月日	備　考
第１回	令和４年 ７月 12 日	令和４年度コンプライアンス委員会実施計画、ハラスメント防止宣言の策定について等
第２回	11 月 21 日	コンプライアンス講習会実施後の結果報告、コンプライアンス意識調査の実施について
第３回	令和５年 ２月 24 日	コンプライアンス意識調査結果報告、今後の改善策検討

社内研修会 （コンプライアンス講習会）	令和４年 ９月 29 日 ９月 30 日	・規則、規程のおさらい ・ハラスメントについて ・事例紹介

（補足）

社内研修会は、より多くの職員が受講できるよう同じ内容を２日開催した。

Ⅱ　中小企業の経営革新・基盤強化等支援

２－１　中小企業総合支援事業

経営革新を図る中小企業者や創業を目指す起業家等に対し、経営支援のワンストップサービスを提供する体制を整備し、窓口相談、専門家派遣、課題解決集中支援、販路開拓及び取引マッチング支援等を行った。

1. 事業実績（70,473 千円）

(1) 窓口相談等事業

中小企業等が抱える様々な経営課題の相談に応えるため、相談窓口において、プロジェクトマネージャー等による助言を行った。

項　　目	令和４年度実績	令和４年度計画
窓口相談件数	2,608件	2,500件

（相談内訳）

相談内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
創業	42	50	42	38	38	36	34	32	30	57	26	35	460
事業計画	43	67	63	30	39	41	55	25	32	53	57	41	546
商品開発・研究開発	5	6	20	3	5	6	15	16	9	2	5	8	100
製造・サービス	4	7	7	7	4	5	5	7	3	1	1	1	52
販路開拓	15	20	10	11	25	8	11	12	8	13	10	4	147
IT活用	1	5	1	1	4	5	3	4	4	2	4	3	37
物流		4		1	1		3			1			10
海外展開		1			2		1			1			5
財務会計・税務・金融	12	3	5	3	3	2	7	8	14	10	2	3	72
組織・人事	1	1				3		3	3	6	1		18
人材育成	1	1	3	2		1	3	2	2		1	1	17
その他	79	102	112	137	101	90	88	112	89	76	80	78	1,144
合計	**203**	**267**	**263**	**233**	**222**	**197**	**225**	**221**	**194**	**222**	**187**	**174**	**2,608**

（補足）

令和４年度は、前年度と比較して全体数は減少したものの（令和３年度相談実績 2,887 件）、「事業計画」に関する相談は大幅に増えた。市場ニーズの変化等に対応するため、新たな事業や既存事業の見直しに関する相談が増えたと考えられる。

(2)　専門家派遣事業

中小企業診断士やコンサルタント等の民間の専門家を派遣し、中小企業者等の経営、技術、情報化等に係る診断・助言を行った。

助成率：専門家派遣費用の３分の２

項　　目	令和４年度実績	令和４年度計画
専門家派遣回数	117回	80回

※１社あたりの派遣回数：年間/３回まで

（業種別派遣企業数）

業　種	派 遣 企業数	診断・助言内容
製造業	11	商品開発、商品の効果的な宣伝方法、パワハラ防止法への対応策、海外販路開拓、現場改善等
小売業	4	資金繰り、ブランディング、販売戦略等
建設業	3	資金繰り、現場改善、原価管理等
サービス業	18	ブランディング、パワハラ防止法への対応策、新商品開発等
その他	10	資金繰り、パワハラ防止法への対応策等
合　計	46	

（補足）

令和４年度は、４月からパワーハラスメント防止措置がすべての事業者に義務化されたことから、同措置に係る専門家派遣の要望が増加した。

また、既存事業の売上減少等により、資金繰りなど財務改善に関する専門家派遣が多くなった。

(3)　情報提供事業

中小企業者向け支援施策や企業経営の参考となる情報を提供するため、情報紙「沖縄ベンチャースタジオ」の発行とホームページやメールマガジン（53回配信）等による情報発信を行った。また、中小企業者に対する支援策を掲載する「中小企業 100 の支援」（冊子及び WEB 版）を作成すると共に活用の促進を図った。

項　　目	令和４年度実績	令和４年度計画
「沖縄ベンチャースタジオ」発行回数	３回	３回
中小企業施策情報冊子の発行	１回	１回

(4)　中小企業支援機関連携構築事業

県内の新事業支援体制（プラットフォーム）の中心となり、各支援機関における連携及び情報共有化を図るため、「沖縄県プラットフォーム推進協議会」を開催した。また、支援機関が機能別に具体的な意見交換ができる場と

して、機能別サブプラットフォームを開催した。

項　　目	令和４年度実績	令和４年度計画
協議会開催回数	２回	２回

（補足）
令和４年度のプラットフォーム推進協議会は、各種支援メニューの取組状況等について意見交換した。サブプラットフォームでは、「コロナ後の特定業界へのIT/DX を活用した連携支援」をテーマに３回開催し、令和５年度の活動として、観光事業者向けのセミナーを連携して開催することとしている。

(5)　離島地域等中小企業支援事業
離島や北部地域の中小企業等を支援するため、当該地域のニーズに即したセミナーや個別相談会を開催した。

項　　目	令和４年度実績	令和４年度計画
セミナー・個別相談会の開催件数	４回	３回
フォローアップ支援回数	３回	３回

（開催内容）

回	開催地等	テーマ	講師名	参加者数	個別相談会相談者数
1	伊平屋	小規模事業者等におけるインボイス制度の影響とその対応策について	岩﨑　薫	12	2
2	久米島	小規模事業者等におけるインボイス制度の影響とその対応策について	友寄亜由子	26	3
3	粟国	小規模事業者等におけるインボイス制度の影響とその対応策について	岩﨑　薫	24	1
4	南大東	小規模事業者等におけるインボイス制度の影響とその対応策について	友寄亜由子	12	1

（補足）
令和４年度は、令和５年 10 月から導入される消費税のインボイス制度への関心度が高く、小規模事業者等における当該制度の影響やその対応策等に関するセミナーを開催した。

(6)　課題解決集中支援事業

中小企業者が抱える様々な経営課題を解決するため、プロジェクトマネージャーや専門家等が参画するワークショップを開催し、課題解決に向けたハンズオン支援を行った。

項　　目	令和４年度実績	令和４年度計画
課題解決集中支援企業数	３社	３社

（内訳）

企業名	回数	主なワークショップの概要
㈲ハッピーモア （小売業）	10	・時代にあった新商品開発（ミールキット） ・試食会、アンケート調査、分析 ・商品撮影のスキルアップ
㈱マーミヤ （食品製造業）	12	・ECサイトの利用促進、売上向上 ・自社商品のマーケティング、ターゲット選定 ・商品撮影のスキルアップ
㈲三大食品 （卸売業、食品製造業）	14	・社内体制の見直し（組織体制、社内文化） ・自社商品のマーケティング、ターゲット選定 ・他社連携による新商品開発

（補足）

㈲ハッピーモアは、社内スタッフが新商品開発を自ら企画から開発まで手掛けたことで、ノウハウの蓄積、スキルアップにつながった。

㈱マーミヤは、自社ECサイトにおけるWebマーケティングを強化したことで、売上増加につながった。

㈲三大食品は、商品開発、販路開拓につながる社内体制の見直しを行った。

(7)　販路開拓・取引マッチング等支援事業

県内中小企業者の商品等を県内外への販路開拓を促進することを目的に、沖縄の産業まつりへの出展及び販促に関するサポートを行った。

項　　目	令和４年度実績	令和４年度計画
「第46回沖縄の産業まつり」への出展支援	１回 (11社)	１回

（補足）

３年ぶりの奥武山公園でのリアル開催となり、沖縄県立武道館(アリーナ棟)内にて公社ブース「沖縄の中小企業　魅力 ” 再 ” 発見展」と題し、工芸品、健康食品、化粧品などを扱う県内企業11社の出展支援を行い、県内外への販促支援を行った。

２－２　機械類貸与事業

1. 事業実績（経常費用 207,665 千円）

中小企業等の設備の近代化・合理化、経営基盤の強化を図るため、中小企業者等に代わって公社が機械設備を購入し、長期低利の割賦販売を行うことで、企業の設備投資を促進した。

項　　目	令和４年度実績		令和４年度計画	
	件数	金　　額	件数	金　　額
割賦・リース	11件	196,073千円	18件	400,000千円

表-1　申込企業及び機械類貸与企業の業種別分類

		申込			貸与			申込に対する貸与比率			一企業あたり貸与額（千円）
		件数	金額（千円）	台数	件数	金額（千円）	台数	件数	金額	台数	
製造業	割　賦	4	28,069	8	4	28,069	8	100%	100%	100%	7,017
	リース	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
	小　計	4	28,069	8	4	28,069	8	100%	100%	100%	7,017
運輸・通信業	割　賦	1	3,850	1	1	3,850	1	100%	100%	100%	3,850
	リース	－	－	－	－	－	－				
	小　計	1	3,850	1	1	3,850	1	100%	100%	100%	3,850
卸売・小売業、飲食店	割　賦	4	54,224	11	3	41,024	7	75%	76%	64%	13,675
	リース	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
	小　計	4	54,224	11	3	41,024	7	75%	76%	64%	13,675
サービス業	割　賦	3	123,130	8	3	123,130	8	100%	100%	100%	41,043
	リース	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
	小　計	3	123,130	8	3	123,130	8	100%	100%	100%	41,043
計	割　賦	12	209,273	28	11	196,073	24	92%	94%	86%	17,825
	リース	－	－	－	－	－	－	－	－	－	

（単位：千円）

	正常債権額（未到来債権）（a）	未収料合計（b）	総債権額合計（c）=(a)+(b)	延滞率 (b)/(c)	実質未収額（d）	実質延滞率 (d)/(c)
機械類	968,570	228,271	1,196,841	19.1%	75,099	6.2%
リース	0	13,064	13,064	100.0%	4,115	31.5%
機械類合計	968,570	241,335	1,209,905	19.9%	70,984	5.8%

※実質未収額(d)とは、未収料合計(b)から機械類信用保険受領額、損失保証金受領額及び損失保証金受領見込額、保証金残高を差引いた額である。

（補足）

コロナ禍の影響もあり企業の設備投資計画が停滞している中、設備投資に活用できる補助金制度の拡充などもあり、当年度の貸与実績は、件数が前年度と比較

して 6 件減の 11 件（対前年度比 64%）、金額が 129,427 千円減の 196,073 千円（対前年度比 60%）となった。

貸与企業を業種別に分類すると、製造業、が 4 件、卸売・小売業、飲食店が 3 件、サービス業が 3 件、運輸・通信業が 1 件となっている。

２－３　設備貸与事業

1. 事業実績（経常費用 7,746 千円）

当事業の根拠法である「小規模企業者等設備導入資金助成法」の廃止に伴い、平成 27 年度より新規貸与業務を終了したことから、これまで貸与した企業に対して経営相談を継続するとともに債権回収等の管理業務を行った。

（単位：千円）

	一般債権額 （a）	未収料合計 （b）	総債権額合計 （c）=(a)+（b）	延滞率 (b)/(c)	実質未収額 （d）	実質延滞率 (d)/（c）
貸与割賦	0	61,466	61,466	100%	12,432	20.2%
リース	0	0	0	0%	0	0.0%
貸与合計	0	61,466	61,466	100%	12,432	20.2%

※実質未収額(d)とは、未収料合計(b)から機械類信用保険受領額、損失保証金受領額、及び保証金残高を差引いた額である。

（補足）

令和３年度で通常償還の貸与企業は全て終了したため、令和４年度以降は、未収債権の回収に努めている。なお、未収料合計の内訳は、３社５件となっており、昨年度と比較して 1,481 千円減少している。

２－４　中小企業経営革新強化支援事業

中小企業の経営革新を促進するため、計画策定に関するアドバイスを行うとともに、承認後の計画実行に対するフォローアップやハンズオン支援を行った。

1. 事業実績（15,881 千円）

(1)経営革新計画の策定支援

商工会等と連携して計画策定に取り組む企業 28 社に対し支援を行い、うち 24 件の計画が承認された。

項　　目	令和４年度実績	令和４年度計画
経営革新計画策定支援件数	28 件	40 件

（補足）

令和４年度の申請件数は、前年度比 17 件の減少となり、９年ぶりに目標未達となった。

商工会、商工会議所からの申請が減少しており、主な要因としては、コロナに

関する経済対策として実施された「事業再構築補助金」の活用増加によるものと考えられる。

申請された計画の内容は、新たな商品やサービスの展開、ＩＴ活用による生産性の向上などが多くなっている。

(2)経営革新計画の実行支援

計画実行中に支援を希望する企業に対しては、フォローアップを行うとともに、沖縄県が「令和４年度中小企業等経営革新強化支援事業費補助金」の交付先として採択した企業 10 社に対し、計画の進捗確認や推進に関するアドバイス等のハンズオン支援を実施した。

項　　目	令和４年度実績	令和４年度計画
ハンズオン支援件数	10 件	11 件

2. 経営革新計画承認企業及び承認計画内容

令和4年度経営革新計画承認評価委員会

No.	開催日時	評価委員会	申請件数	承認件数
1	令和4年 6月13日	第１回経営革新計画承認評価委員会	1	1
2	令和4年 9月13日	第２回経営革新計画承認評価委員会	6	4
3	令和4年11月16日	第３回経営革新計画承認評価委員会	10	8
4	令和5年 3月14日	第４回経営革新計画承認評価委員会	11	11
計			28	24

令和４年度経営革新計画承認企業（第１回評価委員会）

No.	No.	承認企業名	業種	経営革新承認テーマ	事前相談機関
1	1	オーケイ運輸合資会社	燃料小売業	認証工場から指定工場への転換と IT 導入による顧客管理の充実と生産性向上	CHMA コンサルティング株式会社

令和４年度経営革新計画承認企業（第２回評価委員会）

No.	No.	承認企業名	業種	経営革新承認テーマ	事前相談機関
2	1	Ageshio Japan 株式会社	旅行業	動画による空手オンラインサービスの開発・販売	那覇商工会議所
3	2	株式会社沖縄マツバラ	パン・菓子製造業	サーターアンダギー揚げ前の開発・販売	糸満市商工会
4	3	K’ｓベース	スポーツ	野球グラブ平裏の修理、ス	糸満市商工会

			用品小売業	ポーツ用品の刺繍対応の内製化による顧客満足度向上	
5	4	株式会社伊江島物産センター	酒類製造業	地域特産品の規格外島らっきょうを原材料とした新たな商品開発による事業収益の向上	伊江村商工会

令和４年度経営革新計画承認企業（第３回評価委員会）

No.	No.	承認企業名	業種	経営革新承認テーマ	事前相談機関
6	1	株式会社さくらメディカル沖縄	療術業	整骨院の会計、バックオフィス効率化システムの開発・運用	よろず支援拠点
7	2	将樹建装	内装工事業	木造 6 畳のハイグレードルームの開発	与那原町商工会
8	3	有限会社プロシード	電気通信に附帯するサービス業	世界自然遺産に隣接する原生林に囲まれた AGESBASE での体験授業(事業)	くろしお保育園
9	4	株式会社敬天	冠婚葬祭業	認定エンバーマーの専門性を生かした故人の復元・縫合等の提供	南風原町商工会
10	5	株式会社マキ屋フーズ	その他の食料品製造業	独自発酵技術を活かした新商品開発・新経営戦略	名護市商工会
11	6	有限会社ティーダネットカンパニー	受託開発ソフトウェア業	糸満特産品特化 EC サイトの構築・運営	糸満市商工会
12	7	Okinawa LIFE Plus 株式会社	旅館業	県産食材を活用したローフード、ロースイーツの開発	北谷町商工会
13	8	LiLz 株式会社	映像･音響機械器具製造業	IoT と機械学習が融合した防爆対応カメラの開発・販売	宜野湾市商工会

令和４年度経営革新計画承認企業（第４回評価委員会）

No.	No.	承認企業名	業種	経営革新承認テーマ	事前相談機関
14	1	カイトマリンスポーツ	その他の娯楽業	グランピング施設の運営と「船釣り体験と釣魚の調理体験」の提供	座間味村商工会
15	2	アイ・アール株式会社	はつり・解体工事業	アルコール検知器、労働時間管理を徹底した一般貨物運送事業	東京中央経営株式会社
16	3	株式会社イワキ	その他の繊維製品製造業	生産管理システム導入による受注ロスの解消と利益率向上	沖縄県中小企業団体中央会
17	4	中村印刷株式会社	印刷業	紙と絣のブックカバーの開発	与那原町商工会
18	5	株式会社ピンクマーメイド	その他の娯楽業	ダイビング専門の食べる・寝る・遊ぶをコンパクトに実現	恩納村商工会
19	6	有限会社仲松ミート	農畜産物・水産物卸売	県産素材を活かしたペットフード商品の開発・販売	うるま市商工会
20	7	ゑんぴつ堂	その他の専門サービス	グリーフケア商品の開発及びグリーフカウンセリング等のワークショップスペースの開設	北谷町商工会
21	8	焼菓子工房　ひよまめ	製造業	食のバリアフリー化に対応した身体に優しい新商品の開発	北谷町商工会
22	9	有限会社ナイルインターナショナル	中古自動車小売業	車×飲食の新しいテーマで飲食業の新規開業	税理士法人さくらパートナーズ
23	10	沖プライ商事㈱	その他の識別工事業	社会環境の変化に適応したコンクリート床の鏡面研磨工法の提供	浦添商工会議所
24	11	光宮古商事株式会社	電気器具小売業	日焼けサロンとトレーニングジムを連動した完全パーソナル対応の提供	東京中央経営株式会社

２－５　稼ぐ企業連携支援事業

県内事業者の収益力や生産性の向上を図るため、中小企業者等が連携して取り組む新商品やビジネスモデルの開発、県外市場への販路拡大等、企業の「稼ぐ力」を強化する計画に対して、事前相談や採択プロジェクトに対するハンズオン支援等を行った。

1.事業実績（41,597 千円）

10 件のプロジェクトが採択され、補助金 81,950 千円が沖縄県より交付された。

項　　目	令和４年度実績	令和４年度計画
補助金採択件数	10件	10件

2. 採択企業（10 社）

N0	代表企業名	連携事業者名	プロジェクト名
1	有限会社知名御多出横	ＮＴＩ株式会社	製品性能の「見える化」及び量産販売促進プロジェクト
2	株式会社ミュー	ストリングデリバリーサービス合同会社	沖縄発!! ストリング張替え集配サービスの全国展開
3	株式会社ニューロシューティカルズ沖縄	株式会社ＨＳＴ	ノイズレス電極・シールドシート開発プロジェクト
4	有限会社ホーセル	セソコ　マサユキ	沖縄のつくり手を全国へ！「島の装い。プロジェクト」
5	株式会社沖縄県物産公社	株式会社クレイ沖縄	機能性表示食品「グッスリン２-V」の販路開拓
6	株式会社大田製靴店	有限会社チップ・チップ	転写シート用いた装具の見た目改善と新材料の開発により沖縄から世界へと発信
7	株式会社大川	株式会社ファンズクリエイション	EC 事業による自社開発商品の全国販路開拓プロジェクト
8	農業生産法人株式会社沖縄美ら島ファーム	株式会社フーズアンドブレッド	夢のコラボ!!北海道と沖縄の素材を活かした新ジャンルの商品開発
9	株式会社コーカス	瑞泉酒造株式会社	首里を代表する泡盛蔵元とスキンケアブランドがタッグ「酒粕」を使った資源再生型の商品開発
10	株式会社梃	株式会社日本バイオテック	海ブドウを活用した NMN アンチエイジングサプリメント県外・海外販路開拓

（補足）
採択企業の中には、オーディオ機器の製造販売会社が企業連携による「量産体制の構築」、「技術の見える化」、「ブランディング」などを実施した。
令和４年度の採択企業 10 社は全て２社連携だったため、今後は３社以上の波及性のある取組みや業界の課題解決による収益力や生産性の向上に資するプロジェクトを事業周知の強化や事前相談段階でのマッチングにより、発掘していく必要がある。

２－６　稼ぐ県産品支援事業（補助事業活用支援）

県産品の県外市場への販路拡大に向けた取り組みを支援するため、県内事業者等が実施する県産品の販路拡大に資すると認められる取組に対し、公募により補助事業者を選定し、適切な経理事務等に関する支援を行った。また、ハンズオン支援を実施する稼ぐ県産品支援事業（マーケティング事業）の受託者と連携し、補助事業を効果的に実施するための支援を行った。

１．事業実績(12,571 千円)

<table>
<tr><th>項　　目</th><th>令和４年度実績</th><th>令和４年度計画</th></tr>
<tr><td>県産品販路拡大総合支援
（活動内容：県外見本市出展、
バイヤー招聘等）</td><td rowspan="4">25 件</td><td rowspan="4">20 件</td></tr>
<tr><td>沖縄フェア開催支援</td></tr>
<tr><td>商品開発及び商品改善支援</td></tr>
<tr><td>ＥＣ活用販路拡大支援</td></tr>
</table>

（補足）
令和４年度から、年度当初に公募で補助事業者を決定する方式に変更となったが、採択件数は計画の 20 件に対し実績が 25 件となった。
当事業を活用した事業者の中には、出展した商談会において、目標に対し約２倍の成約額（見込み含む）を達成した事例もあり、県外市場における販路拡大の有効な支援策として活用されている。
次年度も当事業の積極的な周知活動を行うことで、県内事業者等による当事業の活用を促進する。

２－７　戦略的産業ハンズオンフォローアップ支援事業

沖縄県が実施する「沖縄県産業振興基金事業」において、令和４年度に採択された企業・団体等に対するハンズオン支援を行うとともに、過年度に当事業を活用した企業に対するフォローアップ支援を行った。

１．事業実績（15,097 千円）

項　　目	令和４年度実績	令和４年度計画
ハンズオン支援件数	５件	５件
フォローアップ支援件数	１件	－

（補足）

「沖縄県産業振興基金事業」における新規の採択企業数は減少傾向にあることから、今年度の支援計画は前年度比１件減の５件となり、実績は昨年度からの継続３件、新規が２件となった。

（1）ハンズオン支援（沖縄県産業振興基金補助事業の採択企業等への支援）

	企業名	主な支援内容
1	㈱沖縄県物産公社（継続）	産直型 EC サイトの再構築及び運営の自走化、情報発信強化に向けた支援
2	㈱沖縄 TLO（継続）	産学官連携推進ネットワーク形成事業の方向性の整理並びに事業のブラッシュアップ支援
3	㈱伊江島物産センター（継続）	SNS 運用等の内製化支援、県外販路開拓支援
4	ゆいまーる沖縄㈱（新規）	沖縄の伝統染織物を、ものづくり・伝統・観光産業の視点でミックスした新しい販路の設定や仕組み構築支援
5	㈱わんさか（新規）	特産品開発に関する原価計算、品質管理、食品表示法対応、マーケティング戦略構築、県内外販路開拓支援

（2）フォローアップ支援（過去に採択された企業等への支援）

	企業名	主な支援内容
1	二見以北地域振興会わんさか大浦パーク（現：㈱わんさか）	専門家派遣（地域の魅力を活かした事業戦略構築のアドバイス）

２－８　製造業県内発注促進事業

県内製造業の受発注取引を促進するため、県内企業が県外に発注している取引や新たに発注する取引について、県内製造事業者とのマッチングを図り、受注に向けたフォローアップ支援を行った。

1. 事業実績（16, 351 千円）

県内企業から受発注取引に関する相談を受け、県内製造事業者とのマッチング支援を行った。

項　　目	令和４年度実績	令和４年度計画
巡回社数	220社	100社
受発注相談件数	33件	－
マッチング件数	26件	50件

（補足）

令和４年度は、100 社の企業巡回計画に対し、220 社を訪問し、ニーズを開拓したものの、マッチング件数が伸び悩んだ。

県内製造事業者の受発注取引を促進するため、県内 141 社の技術・製品・加工内容等を記載したガイドブックをリニューアルし、公社ホームページへ掲載するとともに、県内支援機関や製造業関連団体への周知を行った。

２－９　沖縄特区・地域税制等活用促進事業

沖縄振興特別措置法に基づく特区・地域税制（税の特例制度）の、県内企業等による円滑な活用を促進するため、相談窓口を設置して制度内容の周知に取り組むとともに、企業が行う沖縄県への申請手続き等に関する支援を行った。

１．事業実績（29,064 千円）

観光地形成促進地域制度、情報通信産業振興地域及び特別地区、産業イノベーション促進地域制度、国際物流拠点産業集積地域制度、経済金融活性化特別地区の措置実施計画の認定を申請する事業者に対して、適宜、ヒアリングなどを通じて実施計画の認定要件を満たしているかどうかを確認したうえで、手引き等に基づき実施計画の作成支援、事前審査を行った。

作成支援件数（新規・変更）

制　度	令和４年度実績	令和４年度計画
① 観光地形成促進地域制度	0	―
② 情報通信産業振興地域及び特別地区	20	―
③ 産業イノベーション促進地域制度	58	―
④ 国際物流拠点産業集積地域制度	21	―
⑤ 経済金融活性化特別地区	3	―
計	102	―

（補足）

新制度の開始により、産業イノベーション制度に加えて、他４つの制度に関する申請書の作成支援が始まり、作成支援件数は昨年度の 79 件から 23 件増加し 102 件（対前年度比 129%）となった。

２-10　物流対策総合支援事業

製造業、流通業、物流業を始めとする県内企業が抱える物流の諸課題に対応し、県産品域外出荷拡大等による県内企業の「稼ぐ力」の向上を支援するため、物流機能の強化等に向けた新たな物流モデルの構築のための実証事業を支援するとともに、物流改善に向けた相談・支援等を一体となって実施した。

1.事業実績（29,937 千円）

企業および団体等からの相談に対し、物流アドバイザリーの設置及び出張相談会等を通じて、物流改善に向けたアドバイスを行ったほか、物流展示会を開催して最新の物流機器や資材等に関する情報提供を行った。また、県が実施する新たな物流モデル構築のための実証事業について、公募から採択までの支援や、採択企業に対するハンズオン支援を実施した。

項　目	令和４年度実績	令和４年度計画
物流改善支援件数	87 件	60 件
実証事業の実施件数	2 件	3 件

＜実証事業採択案件＞

事業者名	仕向け地	事業概要
株式会社OTK	シンガポール	業務提携先の海上ネットワークや冷凍倉庫を活用し、海上冷凍混載サービスを実施する。
琉球通運株式会社	香港・台湾	那覇港総合物流センターと海外業務提携先を活用し、県内外の小ロット商材を取りまとめた海上冷凍混載サービスを実施する。

（補足）

八重山食肉センターが輸出のための許認可を取得し、３月にタイへの沖縄からの輸出が実現した。これに関連して、石垣島から直接輸出できないかという相談があり、関税・検疫・輸送ルート等を調査し情報提供を行った。今後も香港や台湾への展開が見込まれ、輸送費の低減による価格競争力向上が期待される。

２-11　展示会等誘致開催促進事業

海外展開のビジネス交流拠点となる「プラットフォーム沖縄」の構築を図るため、展示会・見本市・商談会（以下、「展示会等」という。）の誘致・プロモーションや開催支援を行うとともに、県内 MICE 関連事業者で構成する「沖縄ＭＩＣＥネットワーク」において、展示会等の受入体制の強化や専門人材の育成に関す

る取組を行った。

1.事業実績（12,706 千円）

誘致活動では、県外展示会等主催者の 12 社に対し、誘致及び開催の課題についてヒアリングを行った。プロモーション活動では、展示会等開催地としての認知度向上のため、展示会等主催者のほか、県外の MICE 関連団体等に対し、県内施設や展示会等の開催状況について説明を行った。

沖縄ＭＩＣＥネットワークでは、展示会等の受入体制を構築するため、県外の主催者との意見交換や有効な支援策に関する意見交換等を実施したほか、地域の産業振興に繋がっている県外の開催事例について勉強会を行った。

項　目	令和４年度実績	令和４年度計画
展示会等誘致活動及び プロモーション活動件数	45件	20件
展示会等誘致開催検討会 及び勉強会の開催	3回	3回

（補足）

誘致活動の結果、３件の展示会等が沖縄開催を検討している。

２-12　新型コロナ事業者支援相談窓口事業

新型コロナウイルス感染症拡大による企業への影響を緩和するため、国が実施する「事業復活支援金」や「事業再構築補助金」などの支援施策について、県内事業者に対し、電話・メール・面談にて相談対応を行った。

1.事業実績（19,863 千円）

「新型コロナ事業者支援相談窓口」を設置し、事業復活支援金、事業再構築補助金等に関する相談対応を行った。また、多くの事業者が活用できるようセミナーを開催するなど、制度の周知広報を行った。

（窓口相談件数）

項　　目	令和４年度実績	令和４年度計画
窓　口　相　談	1,406件	―

（補足）

窓口相談の主な内訳は、①事業再構築補助金に関する相談が 875 件（62%）、②事業復活支援金に関する相談が 337 件（24%）、③その他コロナ経済対策制度に関する相談が 140 件（10%）、④その他が 54 件（4%）であった。

また、事業再構築補助金について、公社が認定支援機関として「確認書」の発行を行った企業は、25 社で、前年度比 5 社の増加となった。

２-13　事業承継推進事業

県内中小企業等の円滑な事業承継を促進するため、事業承継関係支援機関と連携して支援が必要な企業に対して事業周知を行い、事業承継計画の策定支援や、承継に必要な経費の一部補助、後継者育成塾の開催等による支援を行った。

1．事業実績(66,788 千円)

項　　目	令和４年度実績	令和４年度計画
事業承継計画策定支援件数	25 件	30 件
補助金採択件数	17 件	15 件
後継者育成塾（１クール 11 回）	１回	１回

（補足）

承継計画の策定支援については、県内事業者に対し関係機関と連携して、早期に事業承継を計画するメリットについて啓発を行い、25 件の策定支援を行った。

後継者育成塾では、20 名の定員に対し 25 名が参加し、経営戦略の必要性や策定プロセス等のほか､財務･労務などの実践的な知識に関する講習を行った。また、講習終了後も経営課題の解決等で、参加者同士が協力関係を継続できるよう、ネットワークの構築に取り組んだ。

２-14　SDGs ビジネス支援事業

令和３年度、沖縄県内の中小企業が取り組む SDGs を促進するため、SDGs ビジネスに関する情報提供およびビジネスとして取組むための計画策定や実行支援などの経営支援を行った。今年度は令和３年度に支援した企業に対する進捗状況確認等のフォローアップを行った。

１　事業実績（管理のみ）

項目	件数
SDGs 経営に関する相談対応	１件
進捗状況確認等のフォローアップ支援	４件

２-15　プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業

県内中小企業の質の高い人材確保を促進するため、潜在化している県内企業の人材ニーズの調査や、県内企業と雇用・請負契約を希望する人材の発掘、経営課題の解決及び新たな事業展開等に必要となるプロフェッショナル人材のマッチングを行った。

1. 事業実績(41,887 千円)

項　　目	令和４年度実績	令和４年度計画
訪問件数	195社	102社
相談件数	128件	―
成約件数	13件	10件

（補足）

県内企業 195 社を訪問し、経営者との対話を通じて課題やニーズを明らかにしながら、費用を抑える兼業・副業人材の活用を含めて課題解決のための人材マッチングを進めた結果、兼業・副業が 7 件、正規雇用が 6 件と全体で 13 件の成約実績となった。

Ⅲ　新事業の創出・ベンチャー企業の育成支援

３-１　スタートアップ・エコシステム構築支援事業

沖縄県におけるスタートアップ・エコシステム構築の一環として、新たな産業創出の促進を図るため、スタートアップ企業が持つ新規性の高いビジネスモデルに対して、事業化の確度を高めるための検証プロジェクトを支援した。

１　事業実績（25,200 千円）

新規性の高いビジネスモデルのコアとなる技術の開発や検証、マーケティング調査等を行う取り組みに対し、ハンズオン支援を行った。

補 助 上 限 額：500 万円/年
補　　助　　率：事業費の 8/10 以内
補助対象期間：令和４年９月１日～令和５年２月２８日まで

項　　目	令和４年度実績	令和４年度計画
採択件数	６件	８件

（１）採択案件

ビジネスモデル名	臨場感を共有出来るオンライン配信サービス「lolup」
企業名	株式会社 lollol

ビジネスモデル名	現実解としての TLPT（Threat Led Penetration Test）サービスの検証
企業名	株式会社セキュアイノベーション

ビジネスモデル名	業界初！自動培養装置のレンタルモデルで再生医療を身近に
企業名	株式会社フルステム

ビジネスモデル名	持続可能な環境対応プラスチック製品レンタルサービス
企業名	ワールド・リンク株式会社

ビジネスモデル名	電池パックの循環システム構築によるモビリティ展

	開
企業名	株式会社イメイド

ビジネスモデル名	中小企業向けエネルギー変換型排水処理サービス
企業名	Watasumi 株式会社

３－２　産学官連携製品開発支援事業

沖縄県内における競争力のあるものづくり産業の振興を図るため、県内企業、大学及び試験研究機関等の製品開発共同体が、お互いの有する技術や研究シーズを使用し、本県の地域資源等の特性を活用して開発しようとする付加価値の高い製品開発プロジェクトに対し、資金的支援及びハンズオン支援を実施した。

１．事業実績（18,538 千円）

製品開発プロジェクトの公募を行い、新たに採択した３社に対し、ハンズオン支援を行った。

補 助 上 限 額：(新規）1,200 万円/年
補　　助　　率：事業費の３/４以内
補助対象期間：令和４年７月１日～令和５年２月２８日まで

項　　目	令和４年度実績	令和４年度計画
採択件数	３件	３件

（１）採択案件

製品開発テーマ	沖縄産業を活性化するサスティナブル製法による量産型ラムの新規開発
企業名	・管理法人　瑞穂酒造株式会社 ・共 同 体　琉球大学 農学部

製品開発テーマ	沖縄産カイコを活用した疾患関連タンパク質製品の開発
企業名	・管理法人　株式会社 シルクルネッサンス ・共 同 体　プロテオブリッジ株式会社

製品開発テーマ	沖縄月桃精油及び残渣を活用した高付加価値機能性素材の研究開発
企業名	・管理法人　合同会社天然資源研究開発センター ・共 同 体　沖縄工業高等専門学校　技術室

３−３　沖縄ものづくり振興ファンド管理運営事業

中小ものづくり企業の資金調達手法の多様化を図り、当該企業の競争力を強化するため、県内金融機関とともに設立した「沖縄ものづくり振興ファンド有限責任組合」を運営するとともに、業務担当組合員と一体となり投資先企業に対するフォローアップ等の経営支援を実施した。

１　事業実績（15,000 千円）

項　　目	令和４年度実績	令和４年度計画
投資実行中の企業等	６社	８社

※２社については、株式を売却した。

〈参考〉

ファンド名：　沖縄ものづくり振興ファンド有限責任事業組合
組合員　　：　公益財団法人沖縄県産業振興公社、株式会社琉球銀行
　　株式会社沖縄銀行、株式会社沖縄海邦銀行、コザ信用金庫
助成額　　：　15.25 億円（うち公社出資額：12.55 億円）
存続期間　：　平成 26 年 12 月 18 日～令和 6 年 3 月 31 日

２　出資先（令和 5 年 3 月 31 日時点）

企業名	種類	出資金額
（株）ＥＣＯＭＡＰ	種類株式	99,900,000 円
（株）沖縄パイオニアフーズ	種類株式	30,000,000 円
（株）リュウクス	種類株式	149,988,000 円
（株）トリム	種類株式	50,000,400 円
琉球ビバレッジ（株）	種類株式	19,809,000 円
Waqua（株）	種類株式	39,900,000 円
合計		389,597,400 円

３−４　沖縄中小ものづくり企業投資事業

県内のものづくり企業が、直接金融により円滑に資金を調達できるよう、平成 26 年度に県内金融機関とともに資金を拠出して「沖縄ものづくり振興ファンド有限責任事業組合」を設立し、本組合を通じて、県内ものづくり企業に対する出資を行っている。

１　事業実績（管理のみ）

〈参考〉
ファンド名：　沖縄ものづくり振興ファンド有限責任事業組合
組合員　　：　公益財団法人沖縄県産業振興公社、株式会社琉球銀行
　　株式会社沖縄銀行、株式会社沖縄海邦銀行、コザ信用金庫
助成額　　：　15.25 億円（うち公社出資額：12.55 億円）
存続期間　：　平成 26 年 12 月 18 日～令和６年３月 31 日

３－５　ベンチャー企業投資事業

１　事業実績(756 千円)

中小企業の創造的な事業活動を促進するため、成長性が期待できる企業（ベンチャー企業）等の積極的な事業展開を支援することを目的に、令和 4 年度までに合計 13 件（117,913,200 円）の投資を行った。

今年度は、投資事業有限責任組合 1 組合について出資したほか、その他投資実行中の企業 4 社に対する経営状況の把握に努めるとともに、必要に応じて支援施策情報の提供等を行った。

項　　目	令和 4 年度実績	令和 4 年度計画
投資実行中の企業等	５件	５件

２　出資先（令和 5 年 3 月 31 日時点）

企業名	種類	出資金額
㈱トリム	普通株式	9,000,000 円
クラスターワークス㈱	普通株式	2,000,000 円
㈱サウスプロダクト	普通株式	10,000,000 円
㈱沖縄 TLO	普通株式	5,000,000 円
OSTC 投資事業有限責任組合	組合持分	1,000,000 円
合計		27,000,000 円

３－６　おきなわ新産業創出投資事業

県内のベンチャー企業（IT、バイオ、環境関連）等への資金的支援を行なうため、「投資事業有限責任組合」へ出資を行っている。

1. 事業実績（管理のみ）
（１）おきなわ新産業創出投資事業有限責任組合
平成 21 年度に県内企業やベンチャーキャピタル等とともに組成した「おきなわ新産業創出投資事業有限責任組合」へ出資を行った。

今年度は、ファンド運営者が投資先企業全ての株式を売却し、組合の清算が行われた。

〈ファンドの主な概要〉
組合名　　：おきなわ新産業創出投資事業有限責任組合
ファンド規模：５億円（うち公社出資額 3.75 億円）
運用期間　　：平成 22 年１月 29 日～令和４年１月 28 日
投資期間　　：平成 22 年１月 29 日～平成 27 年 10 月 28 日
清算結了　　：令和５年３月 14 日

（２）OSTC 投資事業有限責任組合（おきなわイノベーション創出ファンド）
令和 3 年度に沖縄県内の関連課題をイノベーション（新しいソリューション等）により解決するビジネスモデルを有する県内スタートアップ等中小企業の事業活動を促進するため、「OSTC 投資事業有限責任組合（おきなわイノベーション創出ファンド）」へ出資を行った。
今年度は、組合に対して追加出資を行ったほか、有限責任組合員として投資先候補企業の紹介や投資委員会に参加した。

〈ファンドの主な概要〉
組合名　　：OSTC 投資事業有限責任組合
（おきなわイノベーション創出ファンド）
ファンド規模：4.44 億円（うち公社出資額 3.33 億円）
運用期間　　：令和３年 12 月 13 日～令和 13 年 12 月 12 日
投資期間　　：令和３年 12 月 13 日～令和８年 12 月 12 日
運営者　　：公益財団法人沖縄科学技術振興センター
株式会社ケイエスピー

３－７　沖縄型上場基盤整備促進事業

平成 24 年度、有望な県内ベンチャー企業が TOKYO PRO-Market 市場に上場し、資金調達できるよう、上場支援アドバイザー企業「株式会社 OKINAWA J-Adviser（現社名「株式会社 OJAD」※令和元年 8 月社名変更)」の設立支援及び出資を行っている。

１　事業実績（管理のみ）
今年度は、他の株主とともに OJAD の経営状況を確認し、必要に応じて支援施策情報の提供等を行った。

２　出資先（令和５年３月 31 日時点）

企業名	種類	出資金額
㈱OJAD	普通株式	50,000,000 円

３－８　知的財産包括支援事業

特許等の知的財産の活用による中小企業等の競争力強化を図るため、外国出願経費補助を行うことに加え、業界団体及びスタートアップ等に対する知的課題の解決支援及び人材育成支援を行った。

1.事業実績（8,025 千円）

（１）知的財産保護支援

県内業界団体及びスタートアップ企業等に対して知的財産保護の重要性を幅広く周知するため、周知広報活動を実施するとともに、各社等の課題に応じた保護支援や情報提供を実施した。

項　　目	令和４年度実績	令和４年度計画
支援団体・企業数	3 団体	3 団体
勉強会等受講者数	486 名	500 名

（２）外国特許等出願補助・ハンズオン支援

優れた技術等を有し、かつ、それらを海外において広く活用する中小企業に対して外国出願に要する経費の一部を補助するとともに、事業化に向けたハンズオン支援を行った。

項　　目	令和４年度実績	令和４年度計画
採択・支援企業数	3 社	3 社

Ⅳ　海外展開等支援

４－１　海外事務所等活動支援事業

県内企業の海外経済交流を促進するため、海外事務所（ソウル、北京、上海、香港、台北、シンガポール）、福州駐在所及びアジアを重点に配置した委託駐在員等の活用により、海外情報の収集・提供、海外の市場調査、観光誘客、県産品の販路拡大、企業誘致活動等を実施した。

また、海外事務所、委託駐在員市場別オンラインセミナーの実施等、海外情報の発信を行い、県内企業の海外展開等を支援した。

1. 事業実績(62,467 千円)

（本社実施事業計画）

項　　目	令和４年度実績	令和４年度計画
海外展開セミナー等の回数	１回	１回

（海外事務所実施事業計画）

項　　目	令和４年度実績	令和４年度計画
観光博等出展回数	15 回	６回
観光セミナー・情報発信等実施回数	51 回	18 回
見本市・商談会等出展回数	８回	６回
物産展、情報発信等イベント開催回数	50 回	18 回
企業誘致交流会等開催回数	９回	２回

（補足）

台湾、香港、シンガポールの地域で、コロナによる規制が緩和され、観光セミナーや見本市、物産展等の開催が活発になったことから、実績は大幅に計画を上回った。

４－２　海外事務所管理運営事業

公益財団法人沖縄県産業振興公社海外事務所（ソウル、北京、上海、香港、台北、シンガポール）の管理・運営に必要な経費を執行した。

1.事業実績(157,653 千円)

事　務　所　名	金　額（円）
ソ ウ ル事務所	20,790,524
北 京 事 務 所	17,693,527

上 海 事 務 所	21,307,239
香 港 事 務 所	31,313,454
台 北 事 務 所	24,643,781
シンガポール事務所	28,830,242
本　　社	13,074,274
合　　計	157,653,041

４－３　福建・沖縄友好会館管理運営事業

公益財団法人沖縄県産業振興公社福州駐在所及び福建・沖縄友好会館の適切な管理運営を行うとともに、本県からの来訪や各種相談・問合せ等に的確に対応できる現地スタッフを活用し、入居企業のサポート等、県内企業の海外展開支援を行った。

１．事業実績(10,662 千円)

（１）福建・沖縄友好会館５階入居企業サポート

入居する企業に対して、現地での情報収集等の支援を行った。

（２）福建・沖縄友好会館１階展示コーナー運営

これまで新型コロナウイルスの影響で休業していた１階展示コーナーについては、令和５年３月から再度オープンとなり、入居企業が取り扱っている商品を展示することで沖縄の PR を図ることができた。

（補足）

令和４年度は福建・沖縄友好県省 25 周年と、友好県省の節目の年となっており、11 月 25 日に式典をオンラインにて開催した。

また、福建省内では、エイサー活動を行っている現地大学生が参加し、優勝者を決める第８回エイサーチャンピオンシップ大会が継続して行われている。

そのほか、募集している４階の賃貸スペースについて県内企業向けに周知を行ったところ、新たに１社の入居が決定した。

４－４　沖縄国際物流ハブ活用推進事業

１．事業実績(32,884 千円)

沖縄の国際物流拠点の活用による県産品の海外販路開拓・拡大を促進するため、県内企業等が行うアジアをはじめとする海外での物産展や見本市等への出展、商談会等に係る渡航及び海外バイヤー等の招聘、販売促進、ＥＣを活用したビジネ

ス展開などへの支援を行った。

項　　目	令和４年度実績	令和４年度計画
海外渡航支援件数	11 件 （10 社・21 名）	５件
海外流通事業者招聘支援件数	２件 （２社・４名）	２件
海外販売促進支援援件数	22 件 （12 社）	21 件
県産品ブランド創出支援件数（※）	１件 （１社）	２件
商品改良実施支援件数	３件 （３社）	２件
EC サイト構築支援件数（※）	２件 （２社）	３件
輸出拡大人材育成支援件数	０件 （－社）	２件
商品開発支援件数（※）	１件 （１社）	３件

（※）の補助金については、公募型の補助金となっている。

（補足）

令和４年度は渡航制限が緩和された国・地域もあったことから、海外渡航・招聘の活用が増加した。また、令和４年度から開始した公募型補助金については、募集までに時間を要し、補助実施期間が短縮された影響もあり、目標件数の達成には至らなかった。

４－５　海外事務所等観光誘致機能強化事業

海外事務所では渡航制限緩和を見据えた取組(観光誘客プロモーション活動や広告宣伝等の PR 活動、市場調査等)を実施した。

1. 事業実績(9,601 千円)

　コロナ収束後を見据え、沖縄への共感、沖縄を忘れさせないための継続的なオンライン広告や現地リアルイベントを通して沖縄観光のプロモーションを実施した。

海外事務所	主な実績等
香港事務所	・「冬の沖縄の魅力情報発信」KOL 招聘及び、冬の沖縄モデルコースの作成、 ウェブサイトコンテンツ用取材

上海事務所	・吉祥航空とのコラボ企画（吉祥航空との連携及び沖縄 PR）
北京事務所	・中国アウトバウンド市場調査
台北事務所	・台中旅行博（ATTA） ・沖縄観光 PR に係るノベルティの制作
ソウル事務所	・COLORFUL OKINAWA（POP-UP STORE）
シンガポール事務所	・MATTA KL 視察 ・JNTO クアラルンプール主催 Japan Travel Fair（JTF）2022 イベント出展 ・Apple Travel Fair イベント出展 ・第１４ 回 FIT フェア

（補足）
エアラインの再開に向けて、現地観光イベントでのプロモーションを強化した。

４－６ 沖縄大交易会運営管理事業

日本最大級の「食」をテーマとした国際商談会「沖縄大交易会」の実行委員会事務局として運営、管理を行った。
令和４年度は昨年に引き続き、リアルとオンラインをかけ合わせた「ハイブリッド商談会」を開催した。

2. 事業実績(105,431 千円)
(1) 参加者の勧奨及び招聘活動
サプライヤーの勧奨活動及び、バイヤーの招聘活動等を実施した。
【１.リアル商談会】

項　目	令和４年度実績	令和４年度計画
サプライヤー	※1 会場開催 195 社 （県内　34 社） （県外　161 社）	※1 会場開催 270 社 （県内　50 社） （県外　220 社）
バ イ ヤ ー	150 社 （海外　73 社） （国内　77 社）	210 社 （海外　120 社） （国内　90 社）

※会場は沖縄コンベンションセンター（３年振り）
※参加者数は目標未達となったものの、成約率は昨年度を上回る 22.9%、成約額は過去最高となり、商談会としては一定の成果が得られた。

【２.オンライン商談会】

項　目	令和４年度実績	令和４年度計画
サプライヤー	413 社 （県内　52 社） （県外　361 社）	350 社 （県内　60 社） （県外　290 社）
バ イ ヤ ー	248 社 （海外　171 社） （国内　77 社）	250 社 （海外　170 社） （国内　80 社）

※参加者はリアル商談会とオンライン商談会の重複登録可。

(2)　参加者向けセミナー等の開催

参加者の商談成約率向上を図るため、貿易実務や商談スキルアップ等の各種セミナーを支援機関等と連携し実施した。

項　目	令和４年度実績	令和４年度計画
関連セミナー	６回	５回

(3)　沖縄大交易会実行委員会の運営に関わる会議開催

沖縄大交易会を効果的に開催するために、総会、幹事会、企画運営部会の会議を適宜開催した。

項　目	令和４年度実績	令和４年度計画
総会、幹事会、企画運営部会	10回	11回

４-７　アジア・ビジネス・ネットワーク事業

海外と沖縄のビジネス交流の促進を目的に、サポート窓口を設置し、投資や立地環境等、海外企業等からの各種相談のサポート業務を行った。また、県内企業・団体等がビジネス拡大のために行う海外企業・団体等とネットワーク構築のサポート業務を行った。併せて、立地した海外企業と県内企業とのマッチングを行った。

１．事業実績（28,454 千円）

（１）ビジネス・コンシェルジュ業務

本県への投資を促進するため、海外企業に対するサポートを行った。

項　目	令和４年度実績	令和４年度計画
海外企業等の相談対応企業数	78社	70社
サポート窓口において、沖縄への投資を検討するに至った企業数	２社	２社

（補足）
海外企業からの相談件数については、全体のうち、約半数が台湾、香港、中国といった中華圏からの問い合わせであり、残り半数は、韓国やカナダの他、既に日本に立地した海外企業等からの問い合わせとなっている。

（２）ビジネス連携構築業務
県内企業・団体等がビジネス拡大のために行う、海外企業・団体等とネットワーク構築のサポート業務を行った。

項　目	令和４年度実績	令和４年度計画
海外の連携先における新たなビジネスネットワーク構築に向けた意向・課題の把握	６件	４件
県内の団体、企業における新たなビジネスネットワーク構築に向けた意向や課題の把握	15件	８件
県内企業等が海外企業等との連携協議に至った件数	４件	２件

４−８　琉球大学台北サテライトオフィス管理運営事業

沖縄県産業振興公社台北事務所内に設置している琉球大学台北サテライトオフィスの管理・運営に必要な経費を執行した。

1.事業実績(2,067 千円)

事　務　所　名	金　額（円）
台 北 事 務 所	2,067,000
合　　計	2,067,000

（補足）
当事業は、留学を希望する学生や台湾の大学等関係機関へ琉球大学の情報提供等を行うこと目的に、県内留学生のサポートや台湾の大学へ周知活動等を行っている。

Ⅴ　産業人材育成支援

５－１　経営サポート事業

県内中小企業が抱える様々な課題を解決するため、当公社が保有する経営に関する専門的な支援ノウハウを活用し、会員企業等に対して経営支援を行った。

1. 事業実績（3,002 千円）

(1)有料セミナー

県内企業の経営幹部や従業員等のスキルアップを図るため、企業ニーズに合わせた各種セミナーを開催した。

項　　目	令和４年度実績	令和４年度計画
セミナー開催回数	10 回	10 回

（セミナー概要）

	テーマ	内容	講師名	受講者数
1	ビジネスマナー入門セミナー	社会人としての心構え等を中心に基本的なビジネスマナーを習得する。	新垣 恵子	28
2	ビジネス電話応対入門セミナー	新入社員を中心に電話対応の基本を紹介し、演習を行う。	新垣 恵子	22
3	クレーム対応スキルアップセミナー	クレーム対応の「心構え」などを学ぶ。	新垣 恵子	12
4	入社２～３年目のステップアップセミナー	これまで学んだビジネスマナーを振り返り、ビジネスマンとしての主体性とコミュニケーション力、人間関係を作るコツなどを学ぶ。	新垣 恵子	11
5	経営戦略＆Web マーケティングセミナー（第１回）	Web マーケティングの全体像を把握し、 FaceBook 広告を活用した集客方法を学ぶ。	福富 健仁 稲嶺 盛裕	12
6	経営戦略＆Web マーケティングセミナー（第２回）	自社 HP をあなたに代わって 24 時間働く凄腕営業マンにする秘訣を学ぶ。	福富 健仁 稲嶺 盛裕	12
7	経営戦略＆Web マーケティングセミナー（第３回）	商談の休眠化・失注を防ぎ、自動で営業アプローチができるツールについて学ぶ。	福富 健仁 稲嶺 盛裕	12
8	経営戦略＆Web マーケティングセミナー（第４回）	コロナ禍でも売上を伸ばす WEB マーケティング手法、営業管理ツールについて学ぶ。	福富 健仁 稲嶺 盛裕	12
9	計数マネジメント超入門セミナー	計数管理の考え方、計数マネジメントの基礎を学ぶ。	志村 郁夫	8

10	資金繰り対策セミナー （共催：中部地区商工会）	キャッシュフローや資金繰り計画など、管理会計の基本を学ぶ。	宮沢　賢	23
合　　計				152

(2) プロモーションサポート

県内中小企業のプロモーション支援を行うため、ホームページやメールマガジン（計 53 回配信、登録者数約 3,700 名）、情報紙（「沖縄ベンチャースタジオ」年３回、計 48,000 部発行）等の情報配信機能を活用し、企業の商品紹介や企業紹介等を行った。また、県内外への販路拡大や市場調査を行いたい企業に対し、「沖縄の産業まつり」への出展支援を行った。

項　　目	令和４年度実績	令和４年度計画
「沖縄ベンチャースタジオ」紹介企業数	29 社	30 社
「沖縄の産業まつり」出展支援企業数	11 社	―

（補足）

３年ぶりの奥武山公園でのリアル開催となり、沖縄県立武道館（アリーナ棟）内にて公社ブース「沖縄の中小企業　魅力 ” 再 ” 発見展」と題し、工芸品、健康食品、化粧品などを扱う県内企業 11 社の出展支援を行い、県内外への販促支援を行った。

(3) ネットワーク会員

企業支援の拡充を図るため、ネットワーク会員を募り、セミナーや講演会を通じた人材育成支援及びホームページや情報紙等での広報支援を行った。

項　　目	令和４年度実績	令和４年度計画
ネットワーク会員数	187 社	220 社

（補足）

今後も会員数の増加に努めるとともに、入会のメリットやサービスの向上を図る必要がある。

(4) ビジネス交流会の開催

異業種企業のビジネスマッチング、情報交換、ネットワーク構築を図るため、ビジネス交流会を実施した。

項　　目	令和４年度実績	令和４年度計画
ビジネス交流会の開催	１回	２回

（補足）
　令和４年度は、新型コロナの影響により１回の開催となり、参加者 32 名にて、異業種交流及び情報交換を行った。

５－２　県内企業「稼ぐ力」強化人材育成事業

県内企業の「稼ぐ力」の向上に寄与する人材を育成するため、県内企業に対し、生産性の向上に係る人材育成の必要性を啓発する取組や集合型研修を実施するとともに、企業自らが行う生産性向上等を目的とした取組に対して、企業コンサルティング型研修や、集合型研修を実施した。

1.　事業実績（28,223 千円）

項　目	令和４年度実績	令和４年度計画
企業コンサルティング型研修	５件	５件
集合研修(セミナー)	11回	６回
WEB、SNS等のメディア発信	57回	10回

2.　採択企業（5 社）

企業名	カテゴリー	研修テーマ
株式会社ステージングアップ沖縄	財務基盤の強化	管理職層の人財育成（数値管理能力、メンバーマネジメント強化）
琉球ブリッジ株式会社	マーケティング	新サービスの展開に向けた人材育成
株式会社福地組	業務改革	建設関連業務における生産性向上ノウハウの習得
株式会社アイティオージャパン	組織における意識統一	社員の挑戦への気概を創出し一体感のある企業を目指す
新里酒造株式会社	製造技術向上	新規事業「沖縄ウィスキー」の製造に向けた人材育成

（補足）
　令和４年度は、飲食業、卸・小売業、総合建設業、製造業など様々な業種が企業の「稼ぐ力」を強化するための組織体制の仕組みづくりや人材育成に取り組んだ。